

消費収支決算の解説

<収入の部>

- 学生納付金／平成14年度学費を全学加重平均で対前年度比1.2%増額改定したことにより、1億1,900万円増加しました。
- 手数料／入学志願者数の減少(2,879名)により、8,500万円減少しました。
- 補助金／文部科学省の施設設備費等補助金が7,100万円減少したものの、補助金の中心をなす私立大学等経常費補助金が9,700万円増額獲得したことにより、3,100万円増加しました。
- 資産運用収入／金利情勢の低迷等の影響を受け、1億7,600万円減少しました。なお、これには昨年度の特種貯蓄満期の特種要因が影響しています。
- 事業収入／葵寮の開設に伴う補助活動収入(含費収入)、受託研究に係る受託事業収入、実学講座収入の増額等により、5,800万円増加しました。

※以上、収入については、経済の長期低迷による財政環境の悪化の影響を受けて、「学生納付金」、「補助金」、「事業収入」を除くすべての科目が前年度より減収となり、「帰属収入合計」では、前年度比2億2,800万円(1.3%)減少の168億2,800万円となりました。

<支出の部>

- 人件費／教職員人事制度改革に伴う雇用の多様化や基本給の給与改定率の低下等により総額人件費が抑えられ、9,700万円減少しました。
- 教育研究経費／平成14年度の重点施策である情報化の推進、国際化の推進、研究事業の推進、教育研究環境の整備・拡充等により、1億6,500万円増加しました。
- 管理経費／教育研究に関わらない事務関連経費の徹底した見直しによる削減を行い、900万円減少しました。
- 資産処分差額／5号館の建替えに伴う保有資産の処分や機器備品および図書等の除却等により、6,800万円増加しました。

※以上支出については、予算執行にあたって日々の執行状況を点検、教育研究活動を低下させない範囲で見直しを行い、その結果、教育研究環境の維持・向上のための「教育研究経費」は増加したものの、「人件費」、「管理経費」、「借入金等利息」、「徴収不能額」は減少しました。その結果「消費支出合計」では対前年度比8,700万円(0.7%)の増加にとどまり、130億5,000万円となりました。

※大学の持続的な維持・発展の基盤となる「基本金組入額」は、前年度より2億7,600万円(6.8%)減少しました。消費収支決算全体では「帰属収入合計」の2億2,800万円減少に加え、「消費支出合計」が8,700万円増加したことにより、基本金組入後の当年度消費収入超過額は対前年度比3,900万円減少しました。



平成14年度「消費収支決算」

(単位:千円)

収入の部			
科目	平成14年度	平成13年度	前年比
学生納付金	13,930,924	13,811,085	△ 119,839
手数料	1,084,793	1,170,714	△ 85,921
寄付金	104,193	142,114	△ 37,921
補助金	1,204,523	1,173,143	△ 31,380
資産運用収入	58,409	235,139	△ 176,730
資産売却差額	0	108,285	△ 108,285
事業収入	226,562	168,249	△ 58,313
雑収入	218,858	248,244	△ 29,386
帰属収入合計	16,828,262	17,056,973	△ 228,711
基本金組入額合計	△ 3,756,397	△ 4,032,624	△ 276,227
消費収入の部合計	13,071,865	13,024,349	△ 47,516
当年度消費収入超過額	21,291	60,955	△ 39,664
前年度繰越消費収入超過額	1,453,383	1,392,428	△ 60,955
翌年度繰越消費収入超過額	1,474,674	1,453,383	△ 21,291

支出の部			
科目	平成14年度	平成13年度	前年比
人件費	7,581,144	7,678,779	△ 97,635
(退職給付引当繰入)	(280,848)	(446,685)	△ (165,837)
教育研究経費	4,089,533	3,923,737	△ 165,796
(減価償却額)	(1,516,098)	(1,508,840)	(7,258)
管理経費	959,869	969,081	△ 9,212
(減価償却額)	(164,907)	(162,560)	(2,347)
借入金等利息	110,942	151,085	△ 40,143
資産処分差額	309,086	240,242	△ 68,844
徴収不能額	0	470	△ 470
消費支出の部合計	13,050,574	12,963,394	△ 87,180

資金収支決算のポイント

<収入の部>

- 前受金収入……入学者数の減少や入学辞退者の学費返還、前受金納入者の減少等により、2億2,400万円減少しました。
- その他の収入……22億5,800万円増加したのは平成14年度からの債券運用に伴い、預金から債券(国債購入)への切り換えにより「引当特定預金からの繰入収入」が増加したためです(実収入が増加したものではありません)。

<支出の部>

- 施設関係支出……12号館および賀茂川寮の竣工に伴い、6億200万円増加しました。
- 資産運用支出……22億2,160万円増加しました。これは「その他の収入」のうちの「引当特定預金からの繰入収入」に対応するもので、債券運用に切り替えたことにより「引当特定資産への繰入支出」が増加したことによるものです(実支出額が増加したものではありません)。

※以上、資金収支決算では前年度より収支とも221億4,700万円(82.9%)増加しました。これは、資産運用において一部、預金から債券運用に切り替えたことにより、資金収支の規模を大幅に膨らませたことによるものです。



平成14年度「貸借対照表」

(単位:千円)

資産の部				負債及び基本金の部			
科目	平成14年度	平成13年度	前年比	科目	平成14年度	平成13年度	前年比
土地建物	17,100,293	16,931,651	△ 168,642	長期借入金	688,710	2,022,730	△ 1,334,020
構築物	21,300,000	20,847,390	△ 452,610	退職給付引当金	7,630,534	7,914,194	△ 283,660
教育研究用機器備品	2,221,610	2,396,097	△ 174,487	固定負債計	8,319,244	9,936,924	△ 1,617,680
その他の機器備品	1,454,996	1,548,145	△ 93,149	短期借入金	1,236,340	339,930	△ 896,410
図書	303,484	296,176	△ 7,308	未払金	320,543	772,418	△ 451,875
車	5,383,411	5,281,602	△ 101,809	前受金	4,376,636	4,601,499	△ 224,863
建築仮勘定	235	313	△ 78	預り金	196,252	179,510	△ 16,742
債券	5,150	5,150	△ 0	流動負債計	6,129,771	5,893,357	△ 236,414
長期貸付金	0	20,000	△ 20,000	負債の部合計	14,449,015	15,830,281	△ 1,381,266
貸与奨学金	75,475	96,934	△ 21,459				
引当特定預金	405,080	443,090	△ 38,010				
引当特定資産	23,414,386	41,219,392	△ 17,805,006				
差入保証金	20,763,325	0	△ 20,763,325				
固定資産計	5,720	5,720	△ 0	第1号基本金	64,826,750	63,080,144	△ 1,746,606
	92,433,165	89,091,660	△ 3,341,505	第2号基本金	13,832,861	12,698,472	△ 1,134,389
現金預入金	6,946,159	7,887,654	△ 941,495	第3号基本金	3,966,531	3,091,129	△ 875,402
未収入金	189,041	181,390	△ 7,651	第4号基本金	1,181,000	1,181,000	△ 0
短期貸付金	14,107	19,816	△ 5,709	基本金の部合計	83,807,142	80,050,745	△ 3,756,397
貸与奨学金	145,108	145,452	△ 344				
前払金	2,038	5,044	△ 3,006				
立替金	1,213	3,393	△ 2,180				
流動資産計	7,297,666	8,242,749	△ 945,083				
合 計	99,730,831	97,334,409	△ 2,396,422	当年度繰越消費収入超過額	1,474,674	1,453,383	△ 21,291
				合 計	99,730,831	97,334,409	△ 2,396,422

貸借対照表のポイント

<資産の部>

- 固定資産……「建物」の4億5,200万円の増加は、12号館および賀茂川寮の取得によるもの。「引当特定預金」の178億500万円の減少および「引当特定資産」207億6,300万円の増加は、預金から債券運用に切り替えたことによるものです。
- 流動資産……「現金預金」の9億4,100万円の減少は債券運用に伴い、流動性預金から引当特定資産に切り替えたことや経常的支出の増加による結果です。

<負債の部>

- 固定負債……「長期借入金」の13億3,400万円の減少は、毎年度の借入元金の返済に加え、私学事業団借入金の繰上げ償還や長期借入金から短期借入金への振替額の増加によるものです。
- 流動負債……「短期借入金」の8億9,600万円の増加は、長期借入金からの振替額の増加によるもの。「未払金」の4億5,100万円の減少は、前年度は退職金が未払金として計上されていたためです。「前受金」の2億2,400万円減少は、入学者数の減少、入学辞退者の学費返還、前受金納入者の減少等によるものです。



総括

- 平成14年度決算では、前年度決算と比較して帰属収入が2億2,800万円減少したものの、支出削減努力等により、収支均衡のとれた良好な財政運営を行うことができました。
- しかしながら、大学を取り巻く財政環境が一段と厳しくなっていく中、大学を持続的に維持・発展させていくためには、様々な改革(施策)を実現していかなければならず、そのためには相当額の資金投下も必要になってきます。今後の予算執行については、なお一層の経費削減に最大限努力するとともに、大学の活性化に繋がる重点施策に対しては実現に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。